

「GPS戦争」のゆくえ

高成田 享

米国を中心とするアフガニスタンへの空爆が始まってから約2カ月がたった。現状は、激しい空爆とそれに呼応した北部同盟の進撃によって、タリバーンの支配する地域は南部の一部を残すのみとなり、アフガニスタンの大半を支配してきたタリバーン政権は事実上崩壊した。9月11日の同時多発テロの首謀者とされるビンラディンは、米軍などの厳しい包囲作戦によって、次第に追い詰められているようだ。

これまでの「アフガン戦争」を中間総括するならば、米国の空爆を中心とする軍事力がタリバーンを圧倒し、ビンラディンが率いる軍事組織のアルカイダも、それと一心同体とされるタリバーンも有効な反撃ができないまま、退却を重ねてきた。タリバーンは得意とするゲリラ戦に持ち込むとして、山岳地帯に拠点を移しているといわれるが、タリバーンに敵対する北部同盟や南部のパシュトゥン人勢力が支配地域を広げているなかでは、十分な反撃の拠点にはなっていないようだ。

空爆が始まる以前、あるいは空爆が始まってからもしばらくは、空爆の効果を疑問視する声も多かった。タリバーンが保有する砲台や戦車、輸送車などの軍備は空爆で破壊できるが、兵士は都市部では民家に、山岳部では洞窟などに逃げ込むから、空爆では破壊できない、とみられていたからだ。

しかし、実際には米軍機によるピンポイント攻撃によって、タリバーンが使用していた民家や洞窟などが直撃され、タリバーンやアルカイダ側に幹部クラスを含め、かなりの被害を与えてきたようだ。ソ連の撤退以降、長い内乱を経たこともあって、タリバーンの支配地域でも、反タリバーンの住民はたくさんいたようで、反

タリバーン勢力の情報活動も含め、最終的には米軍の特殊部隊がかなりのタリバーン情報入手できるようになった。その結果、地上から攻撃目標を指示し、それに応えた空爆が行われるというパターンで、タリバーンの軍事力を弱め、地上からは北部同盟などによる進撃を可能にできた。

民間施設などに隠れたタリバーンやアルカイダを攻撃するのに、とくに役立っているのが全地球測位システム(GPS)やレーザーで誘導された爆弾だ。とくに、カーナビでおなじみのGPSは、地上からの情報の確度が高ければ、このシステムに誘導された爆弾が非常に有効であることを、今回の戦争は証明したといえる。湾岸戦争でも、GPS誘導弾やレーザー誘導弾は使われたが、投下された爆弾の10%程度だったという。それが、今回の戦争では、90%の爆弾がこれらの誘導弾だという。軍事技術としての改良もあるが、GPSはカーナビなどで汎用品として使われたこともあって、システムの価格が大幅に安くなり、通常の爆弾と比べて大差のない価格になったことが使用頻度を高めたといえる。

もちろん、今回の空爆でも多数の誤爆が伝えられている。地上からの情報が誤っていたり、その情報が正しくてもGPSへの入力を間違えたり、システムは正常でもその通りに爆弾が飛ばなかったり、レーザーでは気象条件で正確な誘導ができなくなったり、さまざまな原因があるという。命中精度をはかる尺度の『半数必中界』は、目標に半数の爆弾が到達する領域を示すもので、湾岸戦争時には半径10メートル前後だったのが、いまは5メートル前後という。命中精度は飛躍的に高まっているといえるが、半数は半径5メートルからはずれているともいえるわけで、とくに都市部の空爆では、巻き添えで死

傷する住民が多数に及んでいる。

とはいえ、軍事的には大きな「効果」が認められたわけで、空爆で露払いをしたあとに、地上軍が掃討作戦に入る、という従来型の戦争の枠を超えたといわれている。12月2日付けのワシントン・ポスト紙は「ピンポイント爆撃が兵士の役割を変える」という記事を掲載、今回の戦争で、地上軍の役割が実際に攻撃を加えることよりも、爆撃機などに情報を知らせることが多かったという、これまでの実態を紹介していた。こうした戦争のやり方によって、米軍の死傷者は非常に少なくなっていて、12月初めの段階では、戦争を取材する側のジャーナリストの死者のほうはずっと多いほどだ。

今後、山岳地帯に逃げ込んだアルカイダやタリバーンの掃討作戦には、空爆だけでは不十分で、それまでの特殊部隊ではない、海兵隊や山岳部隊など通常の兵士が中心になるとみられる。そうなると、従来の「ゲリラ戦」に戻る可能性もあるが、それでも、タリバーンやアルカイダが隠れているとみられる洞窟を見つけるごとに、そこをまず徹底的に空爆してから、地上部隊が入るといった戦術になりそうだ。

空爆が予想以上の成果をあげたことは、地上部隊の役割を変えるだけでなく、局地戦やゲリラ戦にも米軍は強いということを知り、自他共に認めることになるのではないかと思う。クリントン政権は「トマホーク外交」といわれ、軍事力の行使は空爆やミサイルにとどめ、地上部隊の派遣には慎重なことが多かったが、今回のアフガン戦争がこのままで推移すれば、空爆・ミサイルプラス情報収集を中心とする地上部隊で相手の戦力を破壊し、最後に本格的な地上部隊を入れる、という戦争パターンが米国に確立するかもしれない。

タリバーン政権の崩壊がはっきりしはじめてか

ら、ワシントンでは、アフガンの次はスーダンかイエメンかイラクか、さらには北朝鮮か、といった論議が出てきた。その背景には、ラムズフェルド国防長官を中心とする軍事的なタカ派の勢いが強まっているとともに、新しい軍事技術によって、これまで難しいとされたゲリラ戦などにも勝てるという自信があるとみられる。

GPSが米国の軍事的な視野・野望を広げるのに役立ったことはたしかだが、GPSはひとびとの心まで誘導できるわけではない。アフガニスタンでも、タリバーン勢力はほぼ一掃されたが、そのあとの展望はまだみえない。さまざまな勢力がタリバーンに代わる支配力をもとうとしているが、そのどれをとっても、西欧のような民主主義、西欧のような市場経済に、この国を誘導しようとする勢力があるとは思えない。

北部同盟などの新しい支配者が圧制を敷き、タリバーン時代のほうがましだった、というような事態を避けるためには、国連などが活動を裏書きした外国人の平和維持部隊が必要になりそうだ。米国はいまのところ、こうした平和維持活動への参加に消極的だといわれるが、「いまは戦争に勝利することしか考えていない」(ホワイトハウス)という建前とは別に、空爆が米軍への憎悪を残したなかで、米兵を平和維持のような形で危険にさらしたくないという本音もあるように思う。

軍事で米軍がタリバーンを圧倒したことは、ベトナム戦争の傷を持つ米国に自信を回復させる一方、ゲリラ戦に持ち込めば、などと密かに考えていた「ならず者国家」があったとすれば、その強がりも打ち砕いたに違いない。米国の「超大国」ぶりがさらに強まりそうだが、その反動もまた強まることを忘れてはならない。軍事的に米兵が死なないシステムができるなら、米国に立ち向かおうとする勢力はますますテロに傾斜し、一般市民を狙うことになるだろう。すで

に、パレスチナで起きていることは、イスラエルが軍事的に圧倒するなかで、パレスチナに残されたのはテロしかないという意識や運動の広がりだろう。

ビンラディンが主張する「米国はアラブから出て行け」という思想は、アラブ・イスラム世界では唐突で過激なものとは思えない。ただ、そのためにはテロという手段も必要だということ

ころで、「過激派」が区別されているのではないだろうか。その意味では、米国がこれから「対テロ戦争」の標的を広げ、そこで軍事的に圧倒すればするほど、潜在的なテロの種をまいているということになりかねない。

「GPS 戦争」の勝利に米国が酔いすぎる危険。2001 年という年を越える課題かもしれない。
(2001/12/3)